

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

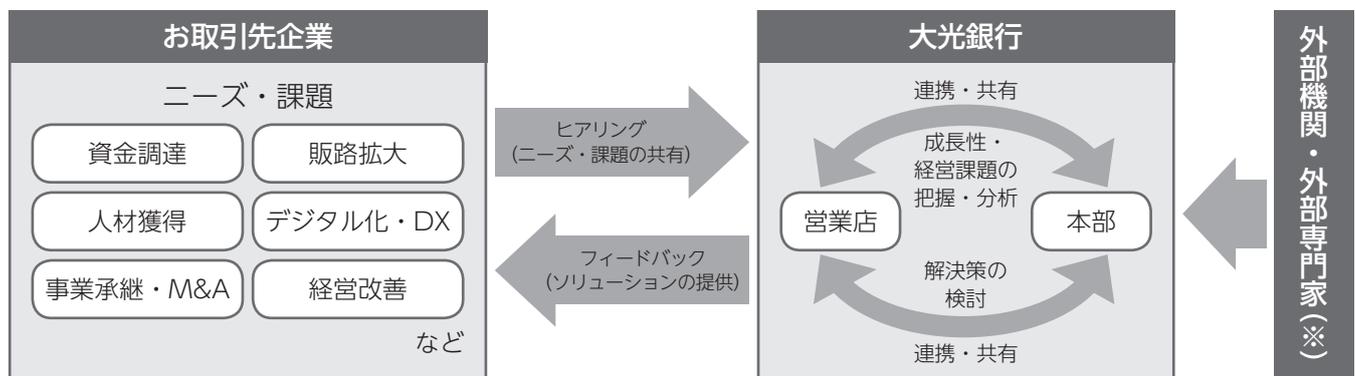
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」では、重点施策の一つに「『お客さま本位のソリューション営業』の一段の強化」を掲げています。個人事業者を含む中小企業のお客さまを重点顧客とし、経営課題やニーズに対するきめ細やかな本業支援、ソリューション提案に基づいた資金供給を行ってまいります。

事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。

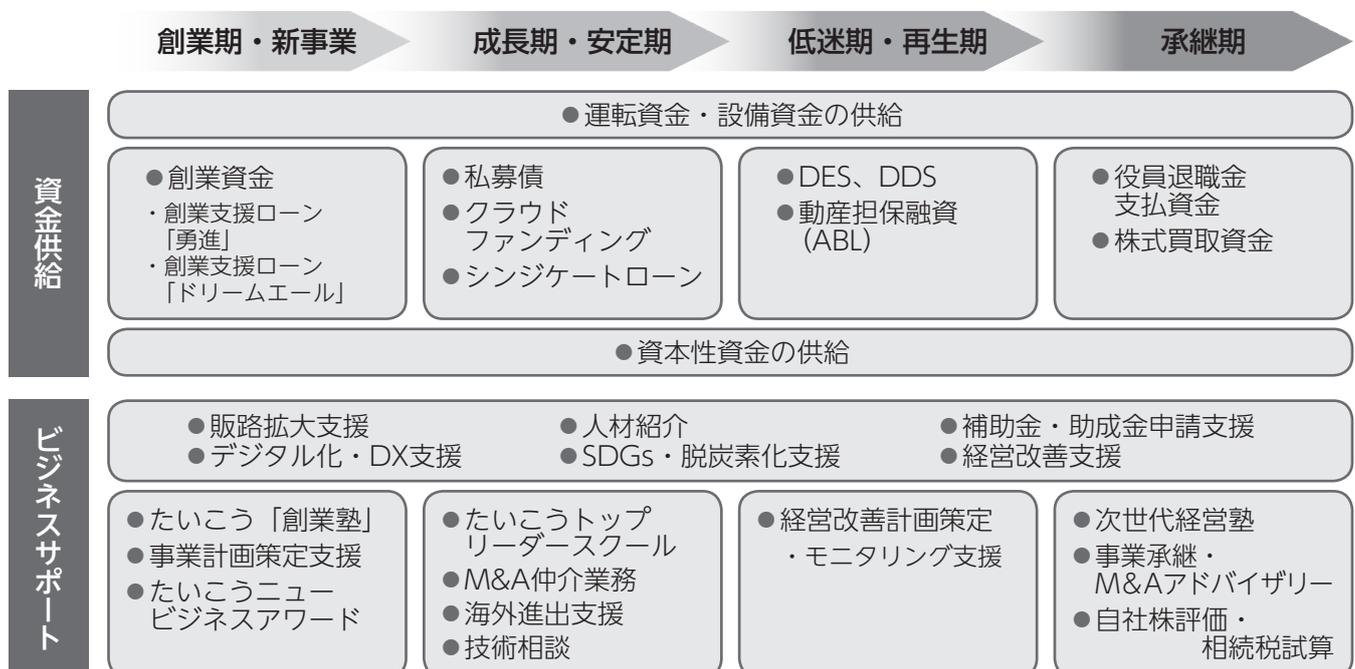


※外部機関・外部専門家

- ・新潟県中小企業活性化協議会
- ・(株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)
- ・(公財) にいがた産業創造機構 (NICO)
- ・(独) 中小企業基盤整備機構
- ・(株) 日本政策金融公庫
- ・(国) 長岡技術科学大学
- ・提携している民間企業 他

ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切にリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。



創業・新規事業開拓支援

創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

■たいこうWeb「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマにオンライン形式で全5回のカリキュラムを実施しています。

■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より開催しています。

成長段階におけるサポート

■人材紹介（先導的人材マッチング事業）

当行は「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として、地域企業に対して経営幹部や経営課題の解決に必要な専門人材のマッチングに取り組んでいます。

■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

■販路拡大支援

WEB上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。2023年6月には全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「地方創生『食の魅力』発見商談会2023」を開催しました。

経営改善・事業再生支援

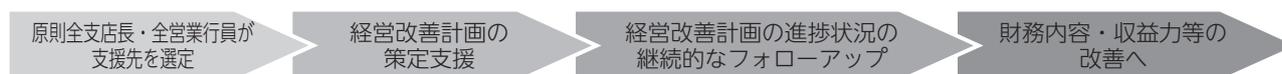
経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

■支店長専担先、営業行員1人1先制

2012年10月より、営業行員一人ひとりが経営改善支援取組み先を選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「営業行員1人1先制」を推進してきました。

2022年4月、コロナ禍が長期化しているなか、経営改善支援の取組みをさらに強化するため、支店長が深く関与して重点的に経営改善をサポートする「支店長専担先」を新設し、併せて「営業行員1人1先制」の対象先の見直しも行いました。2023年10月には、支店長専担先106先、営業行員1人1先制688先の合計794先を選定しています。

営業店が中心となって、支店長専担先・営業行員1人1先制の対象先への経営改善サポートを行うとともに、定期的に本部（審査部）からも助言等を行う体制としており、本支店一体でお取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。



■経営改善計画策定支援サービス

当行グループの大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、お取引先の経営改善計画の策定支援を有料にて行う「経営改善計画策定支援サービス」を提供しています。サービスには、計画策定のみならずモニタリングによる助言も含まれており、中小企業診断士などの有資格者が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

■Triple Follow（トリプル・フォロー）

2021年1月、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）と連携した協調融資商品トリプル・フォローを創設しました。日本公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンによる財務改善支援、当行の協調融資による資金繰り支援、中小機構による専門家派遣を通じ、コロナ禍・アフターコロナにおける経営改善支援をワンストップで行っています。

事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、当行グループの大光キャピタル&コンサルティング株式会社と連携して、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

■次世代経営者の育成支援

「地域を代表する次世代リーダー」を育成することを目的に、次世代の経営者候補や経営幹部の皆さまを対象とした、オンライン形式での「たいこうWeb経営塾」を開催しています。

また、「たいこうWeb経営塾」の発展型プログラムとして、志し高き経営者・後継者・経営幹部の皆さまを対象に、経営計画の策定について体系的に学ぶ実践講座「たいこうトップリーダーズスクール」（全5回）を開催しています。

資本性資金の供給

■大光SBI地域活性化ファンド

2023年5月10日にファンドの運営・管理などを行う子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、2023年7月1日にSBI地域活性化支援株式会社と共同で「大光SBI地域活性化ファンド」を設立しました。ファンドの運営を通じて、新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客さまに対し、資本性資金の供給や伴走型の経営支援が可能な体制を構築し、より専門性と付加価値の高いサービスを提供しています。

SDGs・脱炭素化支援

持続可能な社会の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。

■たいこうSDGsサポートサービス

お客さまのSDGsへの取組状況の把握と評価を行い、SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供しています。

■脱炭素化に向けたソリューションの提供

お取引先の脱炭素のステップに応じたさまざまなニーズに対して、最適なソリューションを提供しています。

デジタル化・DX支援

■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

2,000社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約68,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。

■SBI DXデータベース

SBIグループがベンチャー企業投資などを通じて培ったネットワークをデータベース化し、お客さまのニーズに合ったDX企業を引き合わせるサービス「SBI DXデータベース」の導入に向け、2023年3月にSBIグループと総合紹介契約を締結しました。

地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）

■地方創生

新潟県内の地域企業における後継者不在など、事業承継に関する課題解決に取り組む、地域の雇用維持および地域経済の持続的成長やお取引先の企業価値向上を目的に、新潟県内の地銀、信金、信組と連携し、2022年8月に「にいがた地域金融M&Aライアンス」を発足しました。

■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しました。

■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

業務・人員体制

お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣

（公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学、公益財団法人新潟市産業振興財団、株式会社日本M&Aセンター、株式会社SBI新生銀行へ各1名）

②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2023年9月末現在での認定者147名）

【外部資格の有資格者数】

資格名	2023年9月末 有資格者数
中小企業診断士	23名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	92名
M&Aシニアエキスパート	10名